

四半期報告書

(第117期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

NTN株式会社

(E01601)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月4日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	NTN株式会社
【英訳名】	NTN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大久保 博司
【本店の所在の場所】	大阪市西区京町堀一丁目3番17号
【電話番号】	06（6443）5001
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務本部長 大橋 啓二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル
【電話番号】	03（6713）3660
【事務連絡者氏名】	自動車事業本部営業管理部長 高山 美昭
【縦覧に供する場所】	NTN株式会社自動車事業本部営業管理部 （東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル） NTN株式会社産業機械事業本部名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目3番4号名古屋錦フロントタワー） NTN株式会社産業機械事業本部桑名製作所 （三重県桑名市大字東方字土島2454番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	336,244	360,771	701,900
経常利益 (百万円)	16,660	18,002	38,868
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,270	10,391	23,352
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	21,388	5,130	48,760
純資産額 (百万円)	236,370	265,717	262,559
総資産額 (百万円)	846,104	838,571	856,277
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.43	19.54	43.91
自己資本比率 (%)	26.1	29.6	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,722	29,145	25,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,494	△18,948	△31,293
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,843	△21,226	△37,492
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	111,150	79,314	87,777

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.04	1.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）における日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は回復が続き、欧州経済も緩やかに回復する一方で、中国やその他新興国の景気に減速感がみられました。

このような環境のもと、当社グループは本年4月にスタートした3年間の中期経営計画「NTN100」において、平成30年3月に迎える創業100周年と次の100年の持続的成長のため、「あるべき姿」に向けた変革と礎づくりを目指し、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、360,771百万円（前年同期比7.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は24,819百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は18,002百万円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,391百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しましたが、産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は169,044百万円（前年同期比1.4%増）となり、セグメント利益は為替の影響などにより13,618百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで減少しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり106,586百万円（前年同期比13.7%増）となり、セグメント利益は、比例費の削減などにより2,427百万円（前年同期は59百万円のセグメント利益）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは前年同期並みとなりました。産業機械市場向けは風力発電向けや航空機向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しましたが、全体としては、為替の影響があり売上高は91,716百万円（前年同期比0.3%減）となりました。セグメント利益は、販売増加の効果や固定費の削減などにより1,276百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは主にアセアン地域での産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで減少しましたが、自動車市場向けは中国での客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり74,392百万円（前年同期比21.9%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより6,361百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

(補足情報)

1) 事業形態別損益

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	54,751	52,631	228,861	336,244
営業利益	8,910	2,137	7,211	18,259

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	58,339	52,824	249,607	360,771
営業利益	9,507	3,573	11,738	24,819

①補修市場向け

新規需要の開拓、客先需要の拡大及び為替の影響により売上高は58,339百万円(前年同期比6.6%増)となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより9,507百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

②産業機械市場向け

風力発電向けなどの客先需要の拡大及び為替の影響により売上高は52,824百万円(前年同期比0.4%増)となりました。営業利益は為替の影響などにより3,573百万円(前年同期比67.2%増)となりました。

③自動車市場向け

欧州及び中国での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は249,607百万円(前年同期比9.1%増)となりました。営業利益は販売増加の効果、比例費の削減及び為替の影響などにより11,738百万円(前年同期比62.8%増)となりました。

2) 地域別売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
94,213	95,497	84,016	62,517	336,244

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
94,642	108,174	84,670	73,283	360,771

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他: 中国、タイ、インド等

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は29,145百万円（前年同期比23,423百万円、409.3%の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益18,002百万円、減価償却費18,987百万円の収入に対して、たな卸資産の増加額8,095百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は18,948百万円（前年同期比4,454百万円、30.7%の増加）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出19,414百万円に対して、投資有価証券の償還による収入1,000百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は21,226百万円（前年同期比11,383百万円、115.6%の増加）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出33,377百万円、短期借入金の純減少額11,764百万円に対して、長期借入れによる収入26,029百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額2,565百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は79,314百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,463百万円（9.6%）の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は次のとおりです。

1) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する（For New Technology Network：新しい技術で世界を結ぶ）」を企業理念とし、法令・規則の遵守、公正・誠実を基本に、独自の技術の創造、顧客満足度の向上、グローバル化の推進を通じて、国際企業にふさわしい企業活動を行うとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。この理念のもとに企業活動を健全に継続し、株主の皆様を始め、お客様、従業員、地域社会の皆様等、あらゆるステークホルダーとの信頼関係の維持に十分に配慮し、長期的な視点に立った企業活動を行うことが当社の企業価値向上及び株主共同の利益の確保に資すると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社が上場会社である以上、基本的には当社株式の大規模な買付も自由であり、最終的には上記のような観点から株主の皆様ご自身が判断されるべきものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為については、株主の皆様判断の前提となる十分な情報提供が行われるよう適切なルールが定められるべきでありますし、また、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社は、当社の企業価値又は株主共同の利益を守るために、しかるべき対抗措置を取ることができるようにすべきであると考えます。

2) 上記基本方針にかかる取組みの具体的内容

①当社は平成30年3月に創業100周年を迎えるにあたり、次の100年も成長するため、会社の進むべき方向として、以下の「あるべき姿」を定めました。

- (i) 世界中の従業員に企業理念が浸透し、自ら考え、自ら行動する企業
- (ii) 独自の商品とサービスを有し、品質、機能で高く評価され、世界中で存在感のある企業
- (iii) NTNに関わる全ての人々が「NTN」ブランドに誇りを持つ企業

平成27年4月からスタートした中期経営計画「NTN100」（平成27年4月～平成30年3月）では、「あるべき姿」の実現に向けた変革及び礎づくりの3年間と位置づけ、経営資源（ひと・もの・かね）を重点分野に集中する「攻める経営」、規模に依存せず価値を追求する企業へと変革する「稼ぐ経営」、経営基盤と財務基盤を強化する「築く経営」の3つを基本方針とし、以下の施策を重点的に実施してまいります。

<攻める経営>

- (i) 新たな領域での事業展開
「NTNの技術やノウハウを融合した新たな領域での事業展開」
- (ii) アフターマーケット事業の拡大
「品揃えとエンジニアリング・サービスで顧客満足度世界No. 1へ」

<稼ぐ経営>

- (iii) ドライブシャフト事業の構造改革
「顧客満足度世界No. 1の『NTNのドライブシャフト』へ」
- (iv) 次世代技術による「もの造り」
「次の100年に向けた『もの造り』方式の革新」

<築く経営>

(v) 経営基盤の強化

「真のグローバル企業としての経営基盤の確立」

(vi) 財務基盤の強化

「収益管理の強化と資産効率の向上」

②当社は、平成20年2月5日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入を決議し、平成20年6月27日開催の当社第109期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。その後、直近では平成26年6月25日開催の当社第115期定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、これを継続しております（以下、継続後の対応方針を「本対応方針」といいます。）。本対応方針は、平成29年6月開催予定の当社定時株主総会終結の時まで効力を有するものとします。ただし、上記期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で効力を失うものとします。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付を行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、当社取締役会は、当該大規模買付者は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の無償割当てを実施し当該大規模買付行為による損害を防止することができるものといたします。また、かかる判断にあたっては、当社取締役会は独立した第三者機関である特別委員会の勧告に原則として従うものとします。

なお、本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.ntn.co.jp/>) に掲載の平成26年4月22日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

3) 前記 2) の取組みについての当社取締役会の判断及びその判断にかかる理由

中期経営計画「NTN100」を着実に実行し、中長期にわたる企業価値向上のための活動を継続することにより、当社の企業価値の向上が実現し、株主共同の利益が高まるものと考えます。

また、本対応方針は、大規模買付行為の適否を株主の皆様が判断されるにあたり、十分な情報提供を確保するために定めるものであり、特定の株主又は投資家を優遇し若しくは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合等、厳重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の可否の判断にあっても、当社取締役会から独立した特別委員会の中立公正な判断に原則として従うこととしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権及びその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行う等、企業価値向上及び株主共同の利益確保に必要なかつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 2) の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものではないと判断いたしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は9,213百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成27年11月4日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	532,463,527	532,463,527	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	532,463,527	532,463,527	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成27年7月1日 ～ 平成27年9月30日	—	532,463	—	54,346	—	67,369

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	41,718	7.83
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	23,278	4.37
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	22,467	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	21,674	4.07
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	東京都中央区日本橋3丁目11-1	19,633	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	17,543	3.29
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,870	2.22
NTN共栄会	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	11,714	2.20
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	9,773	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,206	1.72
計	—	188,876	35.42

(注) 1. 平成27年7月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成27年7月1日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	21,674	4.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	37,481	7.03
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	5,571	1.04
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,857	0.34
計	—	66,583	12.48

2. 平成27年9月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が平成27年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	138	0.02
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	3,505	0.65
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	25,361	4.76
計	—	29,004	5.43

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 757,000	—	(注)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 529,702,000	529,702	同上
単元未満株式	普通株式 2,004,527	—	—
発行済株式総数	532,463,527	—	—
総株主の議決権	—	529,702	—

(注) 「1 (1) ②発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1丁目3-17	696,000	—	696,000	0.13
株式会社阪神エヌテーエヌ	兵庫県神戸市東灘区魚崎南町7丁目2番1号	31,000	—	31,000	0.00
株式会社岐阜エヌ・テー・エヌ	岐阜県岐阜市徹明通6丁目1番地	30,000	—	30,000	0.00
計	—	757,000	—	757,000	0.14

(注) 当第2四半期会計期間末現在の自己株式数は、696,435株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,094	76,118
受取手形及び売掛金	144,537	136,774
電子記録債権	1,786	1,774
有価証券	10,000	5,000
商品及び製品	103,306	109,234
仕掛品	46,512	49,037
原材料及び貯蔵品	34,309	33,008
繰延税金資産	11,062	10,907
短期貸付金	10,020	8
その他	31,288	29,915
貸倒引当金	△939	△772
流動資産合計	460,979	451,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,924	90,190
機械装置及び運搬具（純額）	163,953	162,938
その他（純額）	63,174	60,108
有形固定資産合計	316,052	313,237
無形固定資産		
のれん	193	173
その他	9,711	10,571
無形固定資産合計	9,904	10,744
投資その他の資産		
投資有価証券	56,984	50,420
繰延税金資産	9,377	10,083
その他	3,175	3,279
貸倒引当金	△197	△201
投資その他の資産合計	69,340	63,581
固定資産合計	395,297	387,564
資産合計	856,277	838,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,091	58,349
電子記録債務	57,778	59,483
短期借入金	120,657	94,464
未払法人税等	7,918	5,752
役員賞与引当金	123	85
関係会社支援損失引当金	1,562	1,559
その他	52,398	53,565
流動負債合計	301,529	273,259
固定負債		
長期借入金	238,448	246,108
製品補償引当金	940	933
退職給付に係る負債	45,077	45,117
その他	7,722	7,434
固定負債合計	292,188	299,593
負債合計	593,717	572,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,357
利益剰余金	106,127	114,657
自己株式	△558	△577
株主資本合計	227,284	235,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,562	10,656
為替換算調整勘定	14,901	13,015
退職給付に係る調整累計額	△11,477	△10,984
その他の包括利益累計額合計	17,986	12,687
非支配株主持分	17,288	17,246
純資産合計	262,559	265,717
負債純資産合計	856,277	838,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	336,244	360,771
売上原価	275,389	289,674
売上総利益	60,854	71,096
販売費及び一般管理費	※1 42,595	※1 46,276
営業利益	18,259	24,819
営業外収益		
受取利息	271	267
受取配当金	333	513
持分法による投資利益	515	505
その他	1,054	939
営業外収益合計	2,175	2,225
営業外費用		
支払利息	2,306	2,394
為替差損	32	4,939
その他	1,434	1,709
営業外費用合計	3,773	9,042
経常利益	16,660	18,002
特別利益		
固定資産売却益	305	—
特別利益合計	305	—
特別損失		
独占禁止法関連損失	※2 2,006	—
過年度関税等支払額	701	—
特別損失合計	2,708	—
税金等調整前四半期純利益	14,258	18,002
法人税等	4,550	7,070
四半期純利益	9,708	10,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	437	541
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,270	10,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	9,708	10,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,572	△3,906
為替換算調整勘定	8,034	△2,727
退職給付に係る調整額	343	509
持分法適用会社に対する持分相当額	△269	322
その他の包括利益合計	11,680	△5,801
四半期包括利益	21,388	5,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,066	5,092
非支配株主に係る四半期包括利益	1,322	38

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,258	18,002
減価償却費	19,308	18,987
のれん償却額	27	26
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△169
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	△37
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,017	421
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	△27,968	—
独占禁止法関連支払額	30,012	—
受取利息及び受取配当金	△605	△781
支払利息	2,306	2,394
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	857	△508
持分法による投資損益 (△は益)	△515	△505
固定資産売却損益 (△は益)	△305	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,802	7,961
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,646	△8,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,904	△1,209
その他	3,129	2,173
小計	40,619	38,654
利息及び配当金の受取額	1,270	1,739
利息の支払額	△2,261	△2,455
独占禁止法関連支払額	△30,012	—
法人税等の支払額	△3,894	△8,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,722	29,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,265	△1,194
定期預金の払戻による収入	875	656
有形固定資産の取得による支出	△14,581	△19,414
有形固定資産の売却による収入	1,420	980
無形固定資産の取得による支出	△813	△1,053
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6	8
その他	△136	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,494	△18,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,854	△11,764
長期借入れによる収入	12,815	26,029
長期借入金の返済による支出	△15,960	△33,377
非支配株主への株式の発行による収入	483	—
配当金の支払額	△1,063	△1,861
リース債務の返済による支出	△144	△141
その他	△118	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,843	△21,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	2,565
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,520	△8,463
現金及び現金同等物の期首残高	129,670	87,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 111,150	※ 79,314

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結累計期間において、NTN DRIVESHAFT ANDERSON, INC. を新規に設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更して
おります。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表
及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間以降の連結キャッシュ・フロー計算書において、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の
取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範
囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に
関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載します。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純
利益、及び当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産(以下、生産設備等)の
減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、本年4月にスタートした中期経営計画「NTN100」の策定を契機に、当社及び国内連結子
会社の保有する生産設備等の使用実態・稼動状況等を改めて精査いたしました。

その結果、海外事業の拡大を背景に、需要増加が見込まれる成長市場での生産体制の強化などにより、グロー
バルで安定供給できる体制と国内での高付加価値商品の安定的な生産ができる体制の確立を進めていること
から、国内の生産設備等については長期安定的な稼動が見込まれるため、減価償却方法として定額法を採用
することがより適切であると判断いたしました。

この変更に伴い、従来の方と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前
四半期純利益はそれぞれ1,248百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果
会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算して
おります。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる
場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて
表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当第2四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額6,930百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されており、その後の仲裁手続において、対象となるベアリング (軸受) の増加により、当該請求額は、9,305百万円 (当第2四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額) に修正されております。

当該主張に対しては適切に反論し、現在、仲裁手続は裁定を残すのみとなっております。裁定の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	15,200百万円	17,163百万円
運搬費	7,042	7,299
研究開発費	5,135	5,201
賃借料	1,465	1,620
減価償却費	1,161	1,234
退職給付費用	862	980

※2 平成26年8月、中国国内におけるベアリング (軸受) の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。前第2四半期連結累計期間において、2,006百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	72,698百万円	76,118百万円
有価証券	35,000	5,000
短期貸付金	5,023	8
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,549	△1,804
短期貸付金のうち現先以外のもの	△22	△8
現金及び現金同等物	111,150	79,314

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,063	2.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,329	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,861	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,634	91,124	88,778	55,705	336,244	—	336,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65,996	2,591	3,198	5,334	77,120	(77,120)	—
計	166,631	93,715	91,976	61,040	413,364	(77,120)	336,244
セグメント利益(営業利益)	11,835	59	1,060	3,933	16,888	1,370	18,259

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,274	103,952	89,469	67,073	360,771	—	360,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	68,769	2,633	2,246	7,318	80,968	(80,968)	—
計	169,044	106,586	91,716	74,392	441,739	(80,968)	360,771
セグメント利益(営業利益)	13,618	2,427	1,276	6,361	23,684	1,135	24,819

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は、軽微であります。

(減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社において、建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「日本」セグメントで1,248百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.43円	19.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,270	10,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,270	10,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	531,835	531,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(訴訟等)

(1) 平成24年6月、ベアリング(軸受)の国内取引に関して、当社は独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令(7,231百万円)を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払いいたしました。また、平成25年12月から刑事裁判の公判が開始され、平成27年2月4日に東京地方裁判所において、当社に対する罰金刑(4億円)、及び当社元役員2名に対する懲役刑(1年6ヶ月及び1年、執行猶予3年)の判決が宣告されました。当社及び当社元役員は本判決に不服があるため控訴し、本訴訟は東京高等裁判所に係属しています。

また、韓国などの連結子会社において、当局の調査などを受けております。

(2) 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング(軸受)の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟(クラスアクション)の提起を受けております。

(剰余金の配当)

平成27年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,658百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

N T N株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本操司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳野大二印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T N株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T N株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。